



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長グループCEO（氏名） 辻 庸介
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員グループCAO（氏名） 松岡 俊 TEL 03(6453)9160
 半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		SaaS ARR		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	23,237	17.0	34,433	28.3	1,896	76.8	△1,592	—	△1,897	—	△2,197	—
2024年11月期中間期	19,864	41.0	26,835	35.1	1,072	—	△1,827	—	△2,145	—	△2,597	—

(注) 包括利益 2025年11月期中間期 △1,986百万円（—％） 2024年11月期中間期 △2,150百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	△39.97	—
2024年11月期中間期	△47.83	—

(注1) SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、中間連結会計期間における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注2) 調整後EBITDA=EBITDA(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)+M&A関連の一時費用+その他一時費用

(注3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	109,139	50,608	33.1
2024年11月期	106,191	44,675	33.3

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 36,157百万円 2024年11月期 35,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		SaaS ARR		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	49,500 ～52,100	22.6 ～29.1	39,180 ～41,160	30.6 ～37.2	2,500 ～4,500	34.1 ～141.3

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	△4,700 ～△2,300	—	△5,400 ～△3,000	—	△6,800 ～△4,400	—	△123.86 ～△80.15

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、中間連結会計期間における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

（注3）調整後EBITDA=EBITDA（営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用）+M&A関連の一時費用+その他一時費用

（注4）広告宣伝費は売上高比率14.5～16.5%、並びに人件費及び外注費（EBITDAベース）は売上高比率57.0～62.0%を見込んでおります。

（注5）2025年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、2025年3月31日に「連結子会社の異動（株式譲渡）および通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示の通り、子会社の非連結化を踏まえて、2025年1月14日に公表した2025年11月期（2024年12月1日～2025年11月30日）の連結業績予想を修正しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 4社 (社名) マネーフォワードエックス株式会社、株式会社シャトク、アウトロクコンサル
ティング株式会社、HIRAC FUND1号エクステンション投資事業有限責任組合
除外 2社 (社名) 株式会社クラビス、株式会社Next Solution

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期中間期	55,520,779株	2024年11月期	54,788,890株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	188,743株	2024年11月期	154,706株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年11月期中間期	54,978,809株	2024年11月期中間期	54,298,019株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年7月15日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	5
(1) 主要な投資対象	5
(2) 投資金額	5
(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(中間連結損益計算書)	9
(中間連結包括利益計算書)	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech(注1)市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance(埋込型金融)などと呼ばれる、非金融事業者の提供するサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が目されるなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』及び『マネーフォワード ME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS(注2)という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2023年度版」によると、国内SaaS市場は、2027年度には2兆990億円(2022年度比174.0%)に達すると見込まれております。加えて、2022年1月に施行された改正電子帳簿保存法、2023年10月からのインボイス制度導入など企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設立が進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。

グローバルな経済環境の影響を受け日本経済の見通しが不透明になる中においても、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安を背景に当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、「HIRAC FUND」にてベンチャーキャピタル事業を行うMoney Forward Financeドメイン、SaaS企業のマーケティング活動を支援するMoney Forward SaaS Marketingドメインの5つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

なお、従来より当社グループは、「プラットフォームサービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「Business」、「Home」、「X」、「Finance」、「SaaS Marketing」の5つの報告セグメントに変更することといたしました。セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、引き続き新規ユーザーが順調に増加しました。また、中堅企業向けのプロダクトにおいては、お客様の規模やステージに合わせて最適なシステム構成をスピーディーに実現するため、個別の機能を独立した形で提供するコンポーネント型の展開を行っております。継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化に加えて、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、複数プロダクトでの導入やより大規模な企業での導入が進み、ARPA(注3)についても向上しております。また、当中間連結会計期間に連結の範囲に含めましたアウトロックコンサルティング株式会社及び株式会社シャトクの売上も増収に貢献しております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM(注4)サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金売上が順調に推移しました。また、新たな取組として、三井住友カード株式会社との合弁会社を前期に設立いたしました。今後は『マネーフォワード ME』でのお金の見える化サービスとSMBCグループが提供する、モバイル総合金融サービス『Olive』が有する豊富な金融サービスを掛け合わせ、ユーザーへの提供価値向上及び収益源の多角化にも努めてまいります。なお、三井住友カード株式会社との合弁会社設立を受けた戦略の見直しにより、当中間連結会計期間において当社が保有するNext Solution社の株式の90%を三井住友カード株式会社並びにソニー生命保険株式会社へ譲渡し、連結の範囲から除外しております。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客様のDX推進に資するサービスの開発に努めております。金融機関及び金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeドメインにおいて、ベンチャーキャピタル「HIRAC FUND」では、マネーフォワードグループの強みである「スタートアップの立ち上げ・IPO経験」、「Fintech/SaaSへの知見」、「起業家とのネットワーク・コミュニティ」、「地域金融機関との連携」を活かし、スタートアップ業界に貢献すべく、出資・支援活動をおこないます。

SaaS Marketingドメインにおいては、『BOXIL SaaS』などを中心としたSaaS企業のセールス並びにマーケティング活動を支援するサービスを引き続き推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高23,237百万円(前年同期比17.0%増)、

EBITDA(注5)1,814百万円(前年同期は1,071百万円のEBITDA)、調整後EBITDA(注6)1,896百万円(前年同期は1,072百万円の調整後EBITDA)、営業損失1,592百万円(前年同期は1,827百万円の営業損失)、経常損失1,897百万円(前年同期は2,145百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は2,197百万円(前年同期は2,597百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となっております。

また、SaaS ARR(注7)に関しては34,433百万円(前年同期比28.3%増)となり、特にBusinessドメインにおいては課金顧客数及びARPAの拡大により、法人顧客に対するSaaS ARRは26,958百万円(前年同期比33.8%増)、個人事業主顧客に対するSaaS ARRは2,622百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

各ドメインのSaaS ARRの推移は以下の通りであります。

各ドメインにおけるSaaS ARR

(単位：百万円)

	2023年 11月期末	2024年 11月期末	2024年11月期 中間期末	2025年11月期 中間期末	前年同期比 成長率
Business	19,012	25,298	22,395	29,579	32.1%
うち法人	17,355	22,954	20,143	26,958	33.8%
うち個人事業主	1,657	2,343	2,253	2,622	16.4%
Homeプレミアム課金	2,691	3,036	2,870	3,087	7.6%
Xストック売上高	1,443	1,669	1,569	1,767	12.6%
合計	23,146	30,003	26,835	34,433	28.3%

(注1) 上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注2) 組織再編により、当連結会計年度から旧Financeドメインの一部がBusinessドメインに移管されております。表中の過去の実績につきましても、移管影響を考慮した数値となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は62,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,370百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が6,658百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,160百万円、営業投資有価証券が1,527百万円、その他流動資産が1,830百万円増加したことによるものであります。固定資産は46,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,318百万円増加いたしました。これは主にのれんが2,800百万円、ソフトウェア仮勘定が1,367百万円、ソフトウェアが1,011百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、109,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,948百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は35,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,721百万円減少いたしました。これは主に契約負債が1,530百万円、1年内償還予定の社債が1,000百万円増加し、短期借入金が4,562百万円、未払法人税等が1,427百万円減少したことによるものであります。固定負債は22,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,920百万円増加し、社債が1,000百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、58,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,984百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は50,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,932百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が2,940百万円、非支配株主持分が4,717百万円増加し、利益剰余金が2,196百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて6,658百万円減少し、38,553百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,848百万円の支出(前年同期は6,676百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失1,693百万円、法人税等の支払額1,555百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,327百万円の支出(前年同期は4,710百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出3,943百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,273百万円、投資有価証券の取得による支出1,773百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,525百万円の収入(前年同期は263百万円の収入)となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入5,000百万円、長期借入れによる収入4,477百万円の資金の増加要因に対し、短期借入金金の減少4,978百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、2025年3月31日に公表いたしました「連結子会社の異動(株式譲渡)および通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期最終月のBusinessドメインのARRを課金顧客数で割った値となります。なお、ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称で年間経常収益をいい、各期末の月末時点における月次ストック収入合計額(Monthly Recurring Revenue, MRR)を12倍して算出したものをいいます。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しております。

(注4) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注5) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称であり、営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用をいいます。

(注6) 調整後EBITDA

EBITDA(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)+M&A関連の一時費用+その他一時費用をいいます。

(注7) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称。各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出しております。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、中間連結会計期間における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しております。

2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行っております。その結果、売上は急速に拡大する一方で、過年度においては損失の計上を続けております。前連結会計年度におきましても通期の営業損失を計上いたしました。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、以下の通りです。

(1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインに関わるものです。特にBusinessドメインにおける土業事務所や中小・中堅企業ユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用(営業人件費、広告宣伝費等に関する投資)を継続的に投下しているほか、SaaS Marketingドメインに関しても事業拡大に伴って投資を継続しております。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

(2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインにおける認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用の内訳は以下の通りで、先行投資の結果として「1. 当中間決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」に記載の通り、Businessドメイン及びSaaS Marketingドメインの業績は順調に推移しております。

(単位：百万円)

	前々連結 会計年度 2023年11月期 実績	前連結 会計年度 2024年11月期 実績	当連結 会計年度 2025年11月期 計画(注2)	当連結 会計年度 2025年11月期 第2四半期 実績
認知強化・新規顧客獲得のための費用	8,448	9,906	12,747	2,821
内、新規営業にかかる人件費(人数)(注1)	3,077 (433名)	3,715 (478名)	5,004 (611名)	1,220 (566名)
内、広告宣伝費	5,370	6,191	7,743	1,601

(注1) 新規顧客の営業にかかる正社員、契約社員、パート・アルバイトの合計。

(注2) 業績見通しレンジの中央値に相当するものです。

(注3) 上記表中の数字は百万円未満を四捨五入しております。

(注4) 当連結会計年度の計画は、期中に連結化したアウトロクコンサルティング株式会社、株式会社シャトクの影響も含めた数値となります。また組織再編により、当連結会計年度から旧Financeドメインの一部がBusinessドメインに移管されております。

(注5) 組織再編による影響は過年度については遡及修正はしておりません。

(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

Businessドメインにおけるサービス提供はサブスクリプション(継続課金)を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルになっております。また、SaaS Marketingドメインにおいては、SaaS比較サイト『BOXIL SaaS』等の提供サービスは、SaaS市場全体の成長に伴って順調な成長が見込まれます。

このようなビジネスモデルや市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行ってまいりました。特に前連結会計年度においては、特にARR成長率が高いBusinessドメインに事業リソースを集中させるほか、SaaS Marketingドメインにも引き続き一定の投資を継続し、総額9,906百万円の認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を実施いたしました。また、特に成長の著しい中堅企業に対するセールス・マーケティング強化等のため採用を強化し、新規営業にかかる人員は478名となりました。

当連結会計年度においても、厳格に見定めながら特にBusinessドメインへの先行投資を継続することは上述の通りです。『マネーフォワード ME』等を提供するHomeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うXドメイン、「HIRAC FUND」にてベンチャーキャピタル事業を行うFinanceドメインにおいては成長を継続しつつも収益性改善を優先させていく計画です。

Businessドメインにおける投資効率の具体的な指標としては、CAC Payback Period(注8)の目線を18から24か月以内とし、顧客数の増加及び顧客当たり単価の向上等をさらに進め安定的な収益基盤の確立を目指します。また、これに伴った認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。

なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。上記投資を踏まえた当グループ全体の業績動向については「1. 当中間決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」に記載の通りです。

- (注8) 「Customer Acquisition Cost Payback Period」の略称であり、顧客獲得コストの回収期間(月)をいいます。
(顧客獲得コスト÷新規獲得顧客数)÷(New ARPA×粗利率×NRR)で算出を行う。顧客獲得コストは『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONE クラウド』、『HiTTO』、『マネーフォワード Admina』、『マネーフォワード 掛け払い』などの法人向けサービスの営業・マーケティングに関わるコスト(広告宣伝費、営業・マーケティング部門の人件費等)の合計。粗利率は、サービスの運用に関わる人件費及びカスタマーサポート部門のコスト、支払手数料等を売上から引いて算出。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,251,551	38,593,309
受取手形、売掛金及び契約資産	5,326,827	6,487,031
営業投資有価証券	5,211,492	6,738,641
棚卸資産	20,643	35,075
買取債権	4,804,787	3,590,764
その他	5,822,869	7,652,992
貸倒引当金	△107,221	△137,585
流動資産合計	66,330,950	62,960,230
固定資産		
有形固定資産	1,065,341	1,353,741
無形固定資産		
のれん	3,381,553	6,182,518
顧客関連資産	401,769	376,659
ソフトウェア	10,637,483	11,649,248
ソフトウェア仮勘定	2,625,510	3,993,479
その他	396	364
無形固定資産合計	17,046,713	22,202,269
投資その他の資産		
投資有価証券	18,759,720	19,512,861
敷金及び保証金	1,189,719	1,541,038
その他	1,918,006	1,688,550
貸倒引当金	△118,546	△118,785
投資その他の資産合計	21,748,900	22,623,665
固定資産合計	39,860,954	46,179,677
資産合計	106,191,905	109,139,907

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,839	266,960
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
短期借入金	10,062,000	5,499,156
1年内返済予定の長期借入金	4,485,919	5,110,350
未払金	9,411,238	9,733,160
未払費用	2,013,181	2,066,242
未払法人税等	1,877,042	449,205
契約負債	6,150,217	7,680,439
預り金	3,586,139	2,604,186
賞与引当金	363,251	388,325
役員賞与引当金	84,236	34,653
ポイント引当金	381,819	484,151
その他	823,273	492,494
流動負債合計	39,531,157	35,809,326
固定負債		
社債	1,000,000	—
転換社債型新株予約権付社債	12,000,000	12,000,000
長期借入金	7,896,950	9,817,924
退職給付に係る負債	6,503	6,261
賞与引当金	6,901	4,099
役員賞与引当金	1,345	1,070
その他	1,073,289	893,137
固定負債合計	21,984,990	22,722,493
負債合計	61,516,148	58,531,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,290,265	27,835,770
資本剰余金	15,159,005	18,099,353
利益剰余金	△8,993,878	△11,190,406
自己株式	△1,900	△2,006
株主資本合計	33,453,493	34,742,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850,697	1,342,150
為替換算調整勘定	78,091	73,135
その他の包括利益累計額合計	1,928,789	1,415,285
新株予約権	2,054,131	2,493,537
非支配株主持分	7,239,342	11,956,553
純資産合計	44,675,756	50,608,088
負債純資産合計	106,191,905	109,139,907

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)
売上高	19,864,450	23,237,286
売上原価	6,472,876	7,590,786
売上総利益	13,391,573	15,646,500
販売費及び一般管理費	15,219,152	17,239,368
営業損失(△)	△1,827,579	△1,592,868
営業外収益		
受取利息	2,147	22,845
為替差益	—	58,922
助成金収入	3,072	2,163
その他	2,750	16,119
営業外収益合計	7,970	100,050
営業外費用		
支払利息	70,906	128,799
株式交付費	4,404	17,972
為替差損	61,470	—
持分法による投資損失	146,521	213,067
投資事業組合運用損	40,657	35,855
その他	1,843	9,231
営業外費用合計	325,802	404,927
経常損失(△)	△2,145,411	△1,897,744
特別利益		
新株予約権戻入益	284	1,956
投資有価証券売却益	—	107,675
関係会社株式売却益	—	76,154
持分変動利益	—	43,632
特別利益合計	284	229,419
特別損失		
固定資産除却損	72	—
投資有価証券評価損	9,999	24,974
特別損失合計	10,072	24,974
税金等調整前中間純損失(△)	△2,155,199	△1,693,300
法人税等	116,329	202,302
中間純損失(△)	△2,271,529	△1,895,603
非支配株主に帰属する中間純利益	325,790	301,696
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,597,319	△2,197,299

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)
中間純損失(△)	△2,271,529	△1,895,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,079	△85,366
為替換算調整勘定	3,467	△4,956
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,084	△753
その他の包括利益合計	121,462	△91,076
中間包括利益	△2,150,067	△1,986,679
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,000,132	△2,710,803
非支配株主に係る中間包括利益	△149,934	724,123

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△2,155,199	△1,693,300
減価償却費	1,312,365	1,841,490
のれん償却額	342,292	438,984
株式報酬費用	976,941	821,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,605	△86,005
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,297	△49,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,167	30,602
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△34,000	102,331
受取利息及び受取配当金	△2,147	△28,479
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△107,675
投資有価証券評価損益(△は益)	9,999	24,974
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△76,154
支払利息	70,906	128,799
株式交付費	4,404	17,972
持分法による投資損益(△は益)	146,521	213,067
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△789,544	△945,853
未収入金の増減額(△は増加)	△1,405,839	△526,227
前払費用の増減額(△は増加)	△769,546	△1,155,968
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△78,993	△1,076,472
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,335	△14,432
買取債権の増減額(△は増加)	△474,258	1,214,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,055	△25,878
未払金の増減額(△は減少)	△1,703,553	180,641
未払費用の増減額(△は減少)	256,232	111,924
契約負債の増減額(△は減少)	1,163,546	1,296,609
預り金の増減額(△は減少)	△2,230,570	△990,493
その他	△924,386	161,078
小計	△6,506,290	△192,983
利息及び配当金の受取額	2,147	28,479
利息の支払額	△70,906	△128,391
法人税等の支払額	△101,864	△1,555,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,676,913	△1,848,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,560	△601
有形固定資産の取得による支出	△55,260	△405,917
無形固定資産の取得による支出	△2,795,081	△3,943,137
投資有価証券の取得による支出	△1,307,921	△1,773,983
投資有価証券の売却による収入	—	207,665
出資金の分配による収入	3,649	12,333
敷金及び保証金の差入による支出	△99,738	△405,607
敷金及び保証金の回収による収入	13,076	49,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△465,165	△2,273,124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	35,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	170,401
その他	△466	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,710,467	△8,327,538

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,292,000	△4,978,692
長期借入れによる収入	1,060,000	4,477,000
長期借入金の返済による支出	△1,671,300	△1,946,418
株式の発行による収入	198,341	193,315
子会社の自己株式の取得による支出	—	△433,558
非支配株主からの払込みによる収入	98,000	5,000,000
新株予約権の発行による収入	—	3,132
組合員からの払込みによる収入	—	2,010,000
投資事業組合員への分配金の支払額	△713,500	△656,691
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△142,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,541	3,525,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	311,695	△8,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,812,144	△6,658,924
現金及び現金同等物の期首残高	38,818,193	45,211,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,006,049	38,553,023

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	Business	SaaS Marketing	Home	X	Finance	合計
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	12,964,670	2,445,667	2,292,702	1,396,310	764,258	19,863,608
外部顧客への売上高	12,964,670	2,445,667	2,292,702	1,396,310	764,258	19,863,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,767	160,745	800	6,760	—	182,073
計	12,978,438	2,606,412	2,293,502	1,403,070	764,258	20,045,681
セグメント利益又は損失(△)	△1,186,059	213,322	662,372	128,948	408,215	226,799

	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
顧客との契約から生じる 収益	842	19,864,450
外部顧客への売上高	842	19,864,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△182,073	—
計	△181,231	19,864,450
セグメント利益又は損失(△)	△2,054,378	△1,827,579

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	Business	SaaS Marketing	Home	X	Finance	合計
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	16,174,831	2,503,405	2,352,762	1,405,624	753,649	23,190,273
外部顧客への売上高	16,174,831	2,503,405	2,352,762	1,405,624	753,649	23,190,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,543	116,520	38,712	49,323	—	254,099
計	16,224,374	2,619,925	2,391,474	1,454,947	753,649	23,444,372
セグメント利益又は損失(△)	△923,393	185,988	394,565	124,089	212,594	△6,155

	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
顧客との契約から生じる 収益	47,013	23,237,286
外部顧客への売上高	47,013	23,237,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△254,099	—
計	△207,086	23,237,286
セグメント利益又は損失(△)	△1,586,713	△1,592,868

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは従来「プラットフォームサービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、2024年11月に「マネーフォワードホーム株式会社」を、同年12月に「マネーフォワードエクス株式会社」を分社化したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを「Business」「SaaS Marketing」「Home」「X」「Finance」の5つに変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「Business」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、株式会社シャトクとアウトロクコンサルティング株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は3,344,640千円であります。

なお、のれんの金額のうち、取得原価の配分が完了していないものにつきましては、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

当社は、2024年2月28日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2024年3月1日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が5,715,142千円減少、利益剰余金が5,715,142千円増加しております。

また、2024年4月19日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ352,489千円増加しております。

これらにより、当中間連結会計期間末において資本金が27,174,416千円、資本剰余金が2,338,536千円、利益剰余金が△5,260,620千円、自己株式が△1,620千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

2025年4月18日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ429,987千円増加しております。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社であるマネーフォワードホーム株式会社が第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が2,518,259千円増加しました。

これらにより、当中間連結会計期間末において資本金が27,835,770千円、資本剰余金が18,099,353千円、利益剰余金が△11,190,406千円、自己株式が△2,006千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。